

### 【調査目的】

多胎育児家庭の虐待死は単胎育児家庭と比べると2.5～4.0倍と指摘されている。多胎育児家庭は支援を求めて外出することも困難であり地域から孤立する傾向がある中で、支援者が出向く訪問型支援は必要な支援形態である。本調査では、多胎育児家庭の虐待未然防止に焦点を当て、多胎育児家庭の現状の課題とニーズを明らかにし、多胎育児家庭の虐待リスク軽減の支援に寄与する訪問型支援の具体的な方法と効果を検討し、多くの地域で実現可能な家庭訪問型支援のバリエーションを提示することを目的とした。

### 【調査方法】

調査は、①多胎育児家庭の虐待リスクとなりうる困難感および家庭訪問型支援ニーズを明らかにするための調査、②多胎育児家庭に対する家庭訪問型支援の先進事例に関する調査、を実施した。①については、全国各地で活動をしている多胎育児サークル等のリーダー・スタッフでかつ多胎児の母親を対象に、インタビューガイドに基づいてグループインタビューを行った。19団体29名が調査に参加した。インタビューの分析は、対象者の語りを質的に分類しカテゴリーを抽出した。②については、多胎育児家庭に対して先駆的な訪問型支援を実施している自治体5か所、医療機関1か所、専門職団体1か所、子育て支援団体2か所の計9か所に対して、聞き取り調査を実施した。いずれの調査も、十文字学園女子大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

### 【結果】

多胎育児家庭の現状は、妊娠期から情報不足と不安を感じ、育児期においても、体力回復不良の状態が多胎児育児が始まる身体的負担、啼泣・授乳等による睡眠不足からくる疲労の蓄積、ゴールの見えない切迫感、地域からの疎外感・孤立感、外出困難、周囲の心ない言葉、多胎児の発育発達に対する不安、多胎児の成長に伴う活動範囲の拡大への配慮などの育児困難感を抱え、疲弊し虐待寸前となるような思い、母親として不全感と自己肯定感の低下、活用できる社会資源情報等の入手困難や情報不足、経済的負担を抱えていることが示された。支援ニーズとしては、情報提供、傾聴、共感、家事育児支援、レスパイトがあり、さらに多胎育児経験の仲間を必要としていた。支援者は専門職者に限らず、多胎育児経験者や地域の子育て支援者、家事育児ヘルパーも求めている。

先進事例は、支援方法として、保健師の家庭訪問に多胎育児経験者の同行、健診会場での多胎育児経験者のサポート、入院中や外来受診先への多胎育児経験者の継続訪問、家事育児ヘルパーの派遣、専門職団体の助産師の訪問、子育て支援団体の多胎育児経験者の継続訪問・地域ボランティアの継続訪問、があった。自治体は民間団体とお互いの役割を明確にしながらかつ協働することで効果的な支援を実現していた。支援は、多くが利用者負担はなく、長期間にわたって複数回の利用を保障していた。

### 【考察と提言】

訪問型支援に必要な支援内容は、①家庭の育児状況の確認と多胎妊娠・多胎育児に関わる情報提供、②精神的サポート、③多胎育児スキルの伝授、④身体的負担の軽減、である。多胎育児家庭への訪問型支援のバリエーションとして、①多胎プレパママ教室、出産病院への多胎育児経験者の訪問派遣、②保健師等と子育て支援者・多胎育児経験者等の同行家庭訪問、③健診・予防接種等への同行サポート、④保健センター・地域子育て支援拠点開催の子育て教室等への外出・同行サポート等、⑤産後ケアとして助産師の訪問、⑥子育て支援者等の個別支援訪問・ピアサポート訪問、⑦虐待予防的な支援で積極的な家事支援・育児支援・保育・一時預かりの提供、を提案したい。